農地法第18条第1項の規定による許可について

倉敷市農業委員会

1 農地の賃貸借解除等の許可制について

農地又は採草放牧地の賃貸借の当事者は、政令で定めるところにより県知事の許可を受けなければ、賃貸借の解除をし、解約の申入れをし、合意による解約をし、又は賃貸借の更新をしない旨の通知をしてはなりません。(農地法第18条第1項ただし書に規定される場合を除く)

倉敷市では、平成19年4月1日より岡山県知事からの権限移譲により、許可は農業委員会が行います。

2 許可できる場合(農地法第18条第2項)

- (1) 賃借人が信義に反した行為をした場合
- (2) その農地を農地以外のものにすることを相当とする場合
- (3) 賃借人の生計、賃貸人の経営能力等を考慮し、賃貸人がその農地を又は採草放牧地を耕作又は養畜の事業に供する場合
- (4) その農地について、賃借人が農地法第三十六条第一項の規定による勧告を受けた場合
- (5) その他正当な事由がある場合 等

[参考] 許可を要しない場合(農地法第18条第1項ただし書)

- (1) 合意による解約が、その解約によって農地を引き渡すこととなる期限前6箇月以内に成立した合意で、その旨が書面において明らかであるものに基づいて行なわれる場合又は民事調停法による農事調停によって行なわれる場合
- (2) 賃貸借の更新をしない旨の通知が、10年以上の期間の定めのある賃貸借又は水田裏作を目的とする賃貸借につき行なわれる場合

等

農地法第 18 条第 1 項の規定による許可申請に必要なもの

(許可申請書は 1 枚,その他の添付書類は原本及びその写しが必要です)

- 1 農地法第 18 条第 1 項の規定による許可申請書【様式】
- 2 申請地の登記簿謄本(全部事項証明書に限ります。オンライン申請システムを利用した登記事項証明書は添付できません。)
- 3 賃貸借契約書の写し(契約書がある場合)
- 4 申請地の位置図
- 5 申請者の固定資産税・都市計画税課税資産(土地・家屋)明細書の写し,もしくは固定資産税(評価・課税)評価証明書
- 6 申請者の市県民税(所得・課税)証明書
- 7 許可できる場合(農地法第 18 条第 2 項の規定)に該当する事由が確認できるもの(ある場合)
- 8 賃貸借当事者の始期及び当事者の承継を記した書面(準備できる場合)
- 9 土地の経過について記した書面(準備できる場合)
- 10 当事者間の交渉の経過について記した書面(準備できる場合)
- 11 その他参考となるもの

事情をお尋ねするため,お呼び出しする事があります。

【お問い合わせは】	倉敷市農業委員会	本庁事務局	086-426-3895
		児島駐在	086-473-4374
		玉島駐在	086-522-8126
		真備駐在	086-698-5042
		庄支所産業建設係	086-462-1212
		茶屋町支所産業建設係	086-428-0001
		船穂支所産業係	086-552-5110